

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 法務・知財部長 兼IR課長 風間 卓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	2,833,297	2,070,380	5,488,887
経常利益又は経常損失( ) (千円)	9,598	345,264	186,918
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	32,730	386,064	190,252
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389	378,016	261,518
純資産額 (千円)	2,356,300	1,736,473	2,095,171
総資産額 (千円)	7,596,544	8,335,075	7,482,228
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.41	16.62	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.0	20.8	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,106	186,531	572,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,718	54,229	406,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,139	1,200,600	191,558
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	891,594	2,034,482	1,074,636

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	3.88	9.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第75期第2四半期連結累計期間、第74期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（機能性薄膜・ガラス事業）

2020年4月1日付で、二光光学株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社の計6社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、経済活動が大きく停滞し、厳しい状況にありました。米国では、経済活動の再開が段階的に進められているなかで、景気は持ち直しの動きもありますが、依然として厳しい状況にあります。ヨーロッパ地域では、景気は依然として厳しい状況であり、感染症再拡大による景気下振れリスクが続いています。中国では、消費と固定資産投資の持ち直しにより、景気は回復の兆しを見せております。日本経済は、公共投資は、堅調に推移しているものの、設備投資が減少し雇用情勢が悪化を見せるなど景気は厳しい状況でした。

当第2四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、フラットパネルディスプレイの価格低下の影響に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による、世界各国での経済活動の制限、イベントの延期・中止などの影響で落ち込み、これにより、当社グループの反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,070百万円(前第2四半期連結累計期間比26.9%減)、経常損失345百万円(前第2四半期連結累計期間の経常利益は9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失386百万円(前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は761百万円と前年同期と比べ828百万円(52.1%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は120百万円と前年同期と比べ382百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は261百万円)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比53.1%減少し、売上高は54.1%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で53.8%減少し、売上高は47.6%減少いたしました。

#### 照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は258百万円と前年同期と比べ84百万円(24.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は7百万円と前年同期と比べ12百万円(前第2四半期連結累計期間のセグメント利益は5百万円)の減益となりました。ヘッドアップディスプレイ向けレンズの売上高が減少いたしました。

#### 機能性薄膜・ガラス事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は729百万円と前年同期と比べ151百万円(26.2%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は68百万円と前年同期と比べ20百万円(43.7%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が増加したことに加え、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスへの蒸着などニ光光学株式会社を買収したことによる売上高の増加がありました。

#### その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は321百万円と前年同期と比べ1百万円(0.6%)の減少となり、セグメント利益(営業利益)は6百万円と前年同期と比べ5百万円(47.0%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて852百万円増加し、8,335百万円となりました。

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,113百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が959百万円増加し、流動資産その他が261百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ260百万円の減少となりました。二光光学株式会社の買収により土地が61百万円増加したこと及び投資その他の資産その他が287百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ852百万円の増加となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金75百万円増加し、流動負債その他が96百万円増加した一方で、未払金が76百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,156百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金1,202百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,211百万円の増加となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が386百万円減少したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ959百万円増加し、2,034百万円となりました。

営業活動により資金は186百万円減少(前第2四半期連結累計期間は206百万円増加)しました。減価償却費180百万円(前第2四半期連結累計期間は196百万円)、売上債権の減少97百万円(前第2四半期連結累計期間は89百万円の減少)、たな卸資産の減少69百万円(前第2四半期連結累計期間は16百万円の増加)などの増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失377百万円(前第2四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益49百万円)、仕入債務の減少82百万円(前第2四半期連結累計期間は42百万円の減少)、その他の負債の減少56百万円(前第2四半期連結累計期間は43百万円の減少)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は54百万円減少(前第2四半期連結累計期間は135百万円の減少)しました。保険積立金の解約による収入84百万円などの増加要因に対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円(前第2四半期連結累計期間は138百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は1,200百万円増加(前第2四半期連結累計期間は106百万円の増加)しました。長期借入れによる収入1,710百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済496百万円などの減少要因がありました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,305,543	23,305,543	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	23,305,543	23,305,543		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月21日 (注)	110,390	23,305,543	9,714	2,495,740	9,603	734,225

(注) 譲渡制限付き株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 175円

資本組入額 88円

割当先 当社の取締役及び監査役並びに執行役員の合計17名

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,546	19.51
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	4.58
岡本 毅	東京都文京区	777	3.34
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	556	2.39
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	264	1.13
岡本 峻	東京都文京区	263	1.13
ジェイ・ピー・モルガン セ キュリティーズ ピーエルシー (常任代理人 JPモルガン証 券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-3)	243	1.04
坂本 一也	岡山県津山市	150	0.64
窪寺 敏幸	東京都中野区	141	0.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	0.60
計		8,149	34.9



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,298,900	232,989	同上
単元未満株式	普通株式 5,943		同上
発行済株式総数	23,305,543		
総株主の議決権		232,989	

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役社長	山田 英樹	2020年8月7日

(注) 1. 同日付けで代表取締役会長 岡本毅が社長を兼務いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,078,839	2,038,085
受取手形及び売掛金	1 1,136,119	1 1,082,799
商品及び製品	321,887	349,339
仕掛品	969,840	886,426
原材料及び貯蔵品	85,190	86,290
その他	62,848	324,807
<b>流動資産合計</b>	<b>3,654,725</b>	<b>4,767,748</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,039,200	1,013,550
機械装置及び運搬具(純額)	901,427	898,652
土地	703,014	764,514
リース資産(純額)	266,460	239,939
建設仮勘定	247,776	230,294
その他(純額)	65,873	70,314
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,223,751</b>	<b>3,217,265</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>116,280</b>	<b>142,776</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,581	36,165
その他	458,888	171,118
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>487,470</b>	<b>207,284</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,827,502</b>	<b>3,567,326</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,482,228</b>	<b>8,335,075</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	361,280	289,849
短期借入金	570,000	645,000
1年内返済予定の長期借入金	688,618	745,695
リース債務	76,078	77,834
未払法人税等	14,936	11,477
賞与引当金	64,833	41,251
未払金	221,559	145,010
その他	111,104	207,494
<b>流動負債合計</b>	<b>2,108,411</b>	<b>2,163,613</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,557,769	3,760,231
リース債務	296,542	258,658
繰延税金負債	9,676	10,847
退職給付に係る負債	340,136	327,918
資産除去債務	50,038	51,769
その他	24,482	25,562
<b>固定負債合計</b>	<b>3,278,645</b>	<b>4,434,988</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,387,057</b>	<b>6,598,602</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,486,025	2,495,740
資本剰余金	724,621	734,225
利益剰余金	1,040,968	1,427,033
自己株式	429	429

株主資本合計	2,169,249	1,802,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,422	808
為替換算調整勘定	34,777	35,197
退職給付に係る調整累計額	93,247	88,154
繰延ヘッジ損益	11,185	12,265
その他の包括利益累計額合計	74,078	66,029
純資産合計	2,095,171	1,736,473
負債純資産合計	7,482,228	8,335,075

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	2,833,297	2,070,380
売上原価	2,019,717	1,703,283
売上総利益	813,579	367,097
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,850	38,310
給料及び手当	212,534	192,713
退職給付費用	9,018	13,039
減価償却費	28,655	30,867
旅費及び交通費	21,588	10,207
支払手数料	48,819	51,213
運賃	33,566	25,205
賞与引当金繰入額	25,335	13,094
研究開発費	91,260	90,814
その他	208,600	178,609
販売費及び一般管理費合計	724,230	644,075
営業利益又は営業損失( )	89,349	276,977
営業外収益		
受取利息	101	2,486
受取配当金	2,055	1,124
助成金収入	1,136	35,388
業務受託料	4,033	2,805
その他	2,804	7,556
営業外収益合計	10,131	49,362
営業外費用		
支払利息	27,407	29,602
為替差損	10,043	6,922
持分法による投資損失	46,495	26,195
支払補償費	-	42,427
その他	5,935	12,501
営業外費用合計	89,882	117,649
経常利益又は経常損失( )	9,598	345,264
特別利益		
投資有価証券売却益	37,589	-
固定資産売却益	3,375	55
特別利益合計	40,965	55
特別損失		
固定資産除却損	1,535	2,679
固定資産売却損	-	392
希望退職関連費用	1	29,391
特別損失合計	1,535	32,463
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	49,028	377,673
法人税、住民税及び事業税	16,736	3,320
法人税等調整額	437	5,071
法人税等合計	16,298	8,391
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,730	386,064
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,730	386,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,730	386,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,122	3,614
為替換算調整勘定	3,950	420
退職給付に係る調整額	2,047	5,092
繰延ヘッジ損益	1,094	1,079
その他の包括利益合計	33,119	8,048
四半期包括利益	389	378,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	378,016

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	49,028	377,673
減価償却費	196,477	180,896
のれん償却額	-	4,030
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	91
賞与引当金の増減額( は減少)	11,853	25,321
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,237	7,125
受取利息及び受取配当金	2,156	3,611
支払利息	27,407	29,602
助成金収入	1,136	35,388
持分法による投資損益( は益)	46,495	26,195
固定資産売却益	3,375	55
固定資産除却損	1,535	2,679
固定資産売却損	-	392
投資有価証券売却損益( は益)	37,589	-
売上債権の増減額( は増加)	89,908	97,246
たな卸資産の増減額( は増加)	16,793	69,785
仕入債務の増減額( は減少)	42,792	82,969
その他の資産の増減額( は増加)	5,831	21,402
その他の負債の増減額( は減少)	43,965	56,384
小計	272,302	156,387
利息及び配当金の受取額	2,156	3,611
利息の支払額	28,313	28,940
法人税等の支払額	41,176	40,203
助成金の受取額	1,136	35,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,106	186,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,802	1,200
定期預金の払戻による収入	3,601	-
投資有価証券の取得による支出	3,080	3,062
投資有価証券の売却による収入	70,072	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2 83,924
有形固定資産の取得による支出	138,014	52,973
有形固定資産の売却による収入	55,186	4,717
無形固定資産の取得による支出	36,651	5,000
貸付けによる支出	80,000	-
貸付金の回収による収入	68	-
保険積立金の解約による収入	-	84,293
その他の支出	2,098	2,088
その他の収入	-	5,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,718	54,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	246,000	25,000
長期借入れによる収入	400,000	1,710,000
長期借入金の返済による支出	647,254	496,145
リース債務の返済による支出	30,151	38,254
セール・アンド・リースバックによる収入	137,545	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,139	1,200,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,718	6
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	173,808	959,846
現金及び現金同等物の期首残高	717,786	1,074,636

現金及び現金同等物の四半期末残高

1	891,594	1	2,034,482
---	---------	---	-----------



【注記事項】

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、二光光学株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

1 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2 会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	133,363千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	898,797千円	2,038,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,202千円	3,603千円
現金及び現金同等物	891,594千円	2,034,482千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに二光光学株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに二光光学株式会社株式の取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	125,813千円
固定資産	183,166千円
のれん	40,304千円
流動負債	155,011千円
固定負債	43,012千円
株式の取得価額	151,260千円
現金及び現金同等物	67,335千円
差引：取得のための支出	83,924千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項  
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,590,194	342,537	577,650	2,510,382	322,914	2,833,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,590,194	342,537	577,650	2,510,382	322,914	2,833,297
セグメント利益	261,840	5,335	47,835	315,011	12,032	327,044

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	315,011
「その他」の区分の利益	12,032
全社費用(注)	237,694
四半期連結損益計算書の営業利益	89,349

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	761,551	258,500	729,208	1,749,260	321,120	2,070,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	761,551	258,500	729,208	1,749,260	321,120	2,070,380
セグメント利益 又はセグメント損失( )	120,491	7,162	68,723	58,931	6,374	52,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,931
「その他」の区分の利益	6,374
全社費用(注)	224,420
四半期連結損益計算書の営業損失( )	276,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「機能性薄膜・ガラス事業」において、二光光学株式会社の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において36,273千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円41銭	16円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	32,730	386,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	32,730	386,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,145	23,225
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権)(千株)	( )	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第75期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第74期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤敦貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山智昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。